

東日本大震災復興関連事業チェックシート
(平成23年度第3次補正予算)

(文部科学省)

事業名	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	社会教育課長 塩見みづ枝	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	社会教育課				
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の市町村教育委員会に、複数名体制で活動する「地域教育コーディネーター」を配置し、学校、公民館、図書館、集会所などを拠点に、地域に必要な様々な学習の場をコーディネートし、住民に提供することを通じ、人々が日常的に集い、参加する場をつくるとともに、地域の具体的な課題解決やコミュニティの人間関係構築に資する。 例えば、外部講師や地域のボランティア等の参画を得て、地域住民に対して、公民館等を活用して地域ぐるみの防災教育や心のケアなどの課題解決のための学習の場を提供する活動や、避難所生活等により家庭学習等が困難な児童生徒に対して、学校施設等を活用して、放課後や週末等の学習・交流の場を提供する活動などを支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位：百万円)	当初	第1次補正	第2次補正	第3次補正	計			
	-	-	-	542	542			
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) <small>※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み</small>	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	(年度)				
単位当たりコスト	① 2百万円(円/箇所)		算出根拠		①地域教育コーディネーターによる地域の学びの場の提供(468百万円/262箇所)			
	② 2百万円(円/箇所)				②地域スポーツコーディネーターによる地域スポーツの場の提供(63百万円/35箇所)			
事業所管部局による点検								
項目			内容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。			「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「コーディネーターを活用して、地域のネットワークづくりの支援等を行うことにより、地域住民がともに学び、一体となって、主体的に地域の課題に取り組んだり、地域コミュニティの拠点としての学校づくりに参画したり、放課後等の子どもの学びや高齢者等の生活を支えたりすることができるようにする。」と示されており、本事業は当該方針に基づき実施するものである。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。			避難所等における児童生徒の学校外の学習の場の確保など、被災地における喫緊の課題として被災地からの要望があるほか、今後、仮設住宅への入居等が進む中で新たな地域のつながりを作っていくために必要があることから優先度の高い事業である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。			地域住民が活動に参加するだけでなく、自ら企画・実施する取組を支援することで、被災地の自律的な復興を促すことにもつながり、効果的な事業である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。			地域住民等のボランティアによる支援を活用し、地域住民自らが企画・実施・参画する効率的な仕組みとしている。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。			事業実施主体は地方自治体とし、一部業務を民間を含めた団体等に委託可能とする。国はそれらの活動を財政面で支援することとし、役割分担は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。			本事業は今回の震災により新設した事業であり、他の事業と性格が異なることから、整合性は図られている。また、計画性については、被災地の状況を踏まえ柔軟に対応することとしている。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。			地方自治体向け委託事業として、提出する書類を厳選するなど事務手続きの簡素化を図り、速やかに事業を開始させる。また、委託契約状況については、ホームページに掲載し、事業の透明性の確保を図ることとしている。					